



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東大

上場会社名 中山福株式会社
コード番号 7442 URL <http://www.nakayamafuku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中尾 千興

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長管理本部長 (氏名) 藤井 政弘

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 06-6271-5393

平成23年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	42,563	△0.4	1,566	△3.7	2,412	0.2	1,375	0.8
22年3月期	42,718	5.0	1,626	2.1	2,407	3.7	1,364	2.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	68.17	—	9.1	10.8	3.7
22年3月期	67.60	—	9.6	11.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	22,992	15,627	68.0	774.34
22年3月期	21,649	14,771	68.2	731.89

(参考) 自己資本 23年3月期 15,627百万円 22年3月期 14,771百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,094	△492	△484	2,696
22年3月期	1,541	△258	△484	2,577

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	484	35.5	3.4
23年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	504	36.7	3.3
24年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		36.1	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,363	1.2	716	1.1	1,101	△1.2	629	0.7	31.19
通期	43,200	1.5	1,665	6.3	2,450	1.6	1,399	1.7	69.34

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 15「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	20,214,480 株	22年3月期	20,214,480 株
23年3月期	32,672 株	22年3月期	32,447 株
23年3月期	20,181,875 株	22年3月期	20,182,456 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 会計処理方法の変更	15
(8) 財務諸表に関する注記事項	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(退職給付関係)	18
(ストック・オプション等関係)	19
(税効果会計関係)	19
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	20
(関連当事者情報)	21
(1株当たり情報)	21
(開示の省略)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) 生産・受注及び販売の状況	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国市場の需要拡大、政府の経済対策等により景気は緩やかな回復の兆しが見られるものの、長引く円高、デフレの進行等を背景とした企業業績の悪化、雇用情勢の低迷等、引き続き厳しい状況で推移いたしました。そのような中、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により先行きに不安を抱えたままの状態となっております。

このような状況のもと、当社といたしましては、「より良い商品をより安く」提供するために、国内外において売れ筋商品の開発に取り組むとともに販売の増強に努めて、安定した商品供給に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は425億63百万円(対前年同期比99.6%)となりました。

品目別売上高につきましては、

「ダイニング用品」は、電気ケトル、ステンレスボトル、ランチボックス等の売上高増加により107億83百万円(対前年同期比101.0%)となりました。

「キッチン用品」は、タジン鍋を含む土鍋類、炊飯器等の売上高は増加いたしました。また、ガス小物用品、アルミ両手鍋、フッ素樹脂加工のフライパン、圧力鍋等の売上高減少により165億42百万円(対前年同期比99.5%)となりました。

「サニタリー用品」は、洗濯小物用品、ペール、洗濯用ハンガー等の売上高増加により64億円(対前年同期比101.4%)となりました。

「収納用品」は、リビング用小物ケース、玄関用小物用品、キッチンラック・バスケット等の売上高減少により37億28百万円(対前年同期比94.6%)となりました。

「シーズン用品他」は、梅酒瓶、催事小物用品等の売上高減少により51億08百万円(対前年同期比98.8%)となりました。

報告セグメント別売上高につきましては、「北海道・東北」が25億60百万円(対前年同期比104.4%)、「関東」が210億07百万円(対前年同期比98.5%)、「中部」が36億08百万円(対前年同期比102.4%)、「近畿」が90億円(対前年同期比96.8%)、「中四国・九州」が62億86百万円(対前年同期比104.3%)、その他99百万円(対前年同期比109.7%)となっております。

損益面では、営業利益は15億66百万円(対前年同期比96.3%)、経常利益は24億12百万円(対前年同期比100.2%)、当期純利益は13億75百万円(対前年同期比100.8%)となりました。

また、各報告セグメント利益につきましては、「北海道・東北」が1億24百万円(対前年同期比114.4%)、「関東」が16億12百万円(対前年同期比94.3%)、「中部」が2億22百万円(対前年同期比95.1%)、「近畿」が5億12百万円(対前年同期比92.0%)、「中四国・九州」が4億29百万円(対前年同期比102.1%)、その他△13億35百万円(前年同期は△14億04百万円)となっております。

② 次期の見通し

今後の景気見通しにつきましては、東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、引き続き雇用情勢や所得環境の不透明感が続くものと予想され、個人消費は引き続き厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような状況のもと、当社といたしましては、消費者のニーズに合った売れ筋商品の開発に努め、販売の増強、商品の安定供給に取り組んでまいります。

また、物流面におきましては、物流業務の合理化・効率化をより推進し、ローコスト経営体制の構築に取り組んでまいります。

平成24年3月期通期の業績は、

売 上 高	432億00百万円(対前年同期比101.5%)
営 業 利 益	16億65百万円(対前年同期比106.3%)
経 常 利 益	24億50百万円(対前年同期比101.6%)
当 期 純 利 益	13億99百万円(対前年同期比101.7%)

と予想いたしております。

③ 中期経営計画等の進捗状況

当事業年度は個人消費の低迷等もあり、売上高は対前年同期比1億55百万円減少し425億63百万円となりましたが、経常利益は物流業務の合理化・効率化を中心とした販管費率の低下(対前年同期比0.2ポイント減)等により24億12百万円(売上高経常利益率5.67%)と、中期経営計画目標の達成に向けて順調に推移しております。

④ 目標とする経営指標の達成状況

当社は経営効率を明確に表す売上高経常利益率を重視しております。

中期経営計画目標として平成25年3月期5.7%達成を掲げましたが、当事業年度の実績は5.67%となり、順調に推移しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

流動資産は、現金及び預金、売掛金及び商品の増加等により前事業年度末に比べ11億12百万円増加の158億07百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却等で減少いたしましたが、茨城支店の借地、東京支店隣地の土地等の取得、投資有価証券の取得等により前事業年度末に比べ2億30百万円増加の71億85百万円となり、総資産は13億43百万円増加の229億92百万円となりました。

また、負債は、買掛金の増加等により流動負債が増加したため、前事業年度末に比べ4億86百万円増加の73億65百万円、純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により前事業年度末に比べ8億56百万円増加の156億27百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売上債権の増加6億16百万円、たな卸資産の増加3億67百万円、有形固定資産の取得による3億65百万円の支出、投資有価証券の取得による1億44百万円の支出、配当金の支払いによる4億84百万円の支出、法人税等の支払いによる10億20百万円の支出等により減少いたしましたが、税引前当期純利益を23億97百万円計上し、減価償却費1億79百万円、仕入債務の増加4億73百万円等により、前事業年度に比べ1億18百万円増加し、当事業年度末には資金は26億96百万円(対前年同期比4.6%増)となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

財務指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	63.6	65.2	68.0	68.2	68.0
時価ベースの自己資本比率(%)	57.2	57.3	52.6	54.3	51.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	0.2	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	46.8	117.1	81.2	195.4	268.8

(注) 各指標の算出にあたっては以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

有利子負債：利子を支払っている負債

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、収益の向上を図り、配当性向35%以上を目途とし、安定した配当の継続に努めるとともに、経営基盤の強化のため内部留保の充実を図ることを方針としております。

当社は、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めておりますが、期末年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

また、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、前記の基本方針に基づいて普通配当を1株につき25円(配当性向36.7%)を実施いたします。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化のため内部留保の充実を図ってまいります。

なお、自己株式の取得につきましては、現時点では予定しておりませんが、当社の財務状況や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元策の一つとして、実施時期及び実施規模を含め、適切に対応してまいります。

また、次期の剰余金の配当につきましては、前記の基本方針に基づいて普通配当1株につき25円(配当性向36.1%)を予定しております。

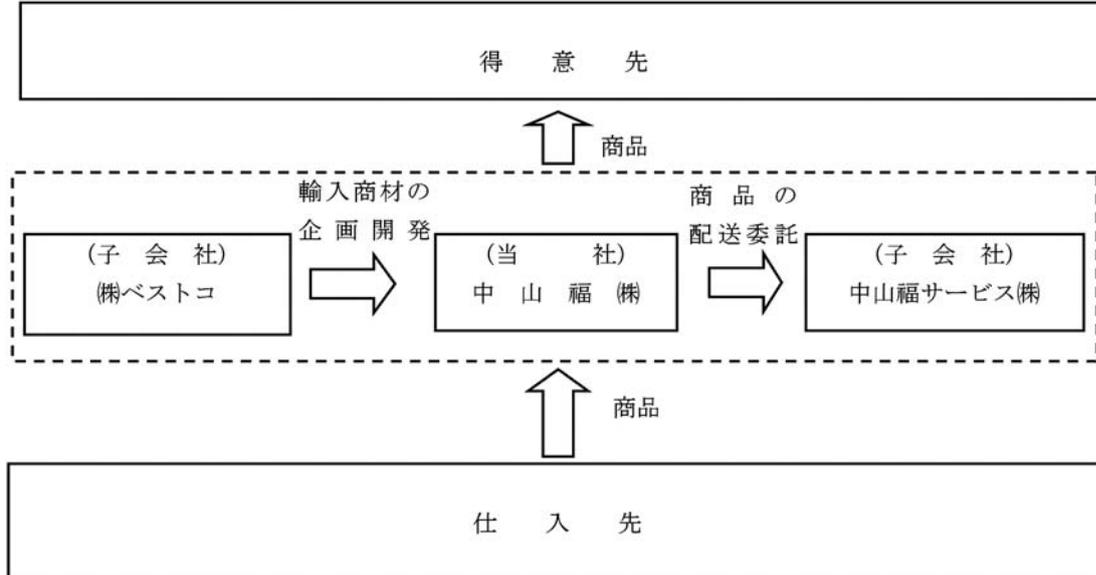
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、中山福株式会社(当社)及び子会社2社(中山福サービス株式会社、株式会社ベストコ)で構成されており、当社は主に台所用品をはじめ家庭用雑貨、日用品等の卸販売を営んでおります。中山福サービス株式会社は当社が取扱う商品を得意先に配送する事業を行っており、株式会社ベストコは当社が販売する輸入商材の企画・開発及びブランド管理・運営の事業を行っております。

以上の当企業グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、社会と共存し、社業を通じて、株主の皆様、仕入先、得意先、社員、その他関係者の方々の「幸」の実現と、社会の発展に貢献することを経営理念としております。

当社は、「より良い商品をより安く」をモットーとして、グローバルな視野で消費者のニーズに合った商品の開発に取り組むとともに、販売の増強に努めてまいります。

また、物流面におきましては、一層の効率化・合理化を推進し、ローコスト化と「納品率」の向上に取り組んでまいります。

財務面におきましては、引き続き株主資本の充実に努め企業体力を強化し、内部留保金は今後の物流システムの再構築並びに経営体制の効率化・省力化などの投資等に活用し、企業競争力の強化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

・売上高経常利益率

当社は、家庭金物用品等の卸売を単一事業部門で営んでおり、経営効率を明確に表す売上高経常利益率を重視しております。中期経営計画目標値としては5.7%を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、売上高の増強を図るとともに、売上総利益率の改善、物流業務を中心とした経費の削減によるローコスト経営体制の構築により収益構造を改善し、平成26年3月期に売上高450億円達成と売上高経常利益率5.7%達成を中期経営計画の目標として、以下のことに重点課題として取り組んでまいります。

- ① 新規得意先・新部門得意先への売上高の増強
- ② 輸入品(オリジナル開発商品)の売上高の増強
- ③ ローコストオペレーションの推進

(4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は以下のとおりであります。

- ① 新規得意先・新部門得意先への売上高の増強
- ② 売れ筋商品の開発強化による売上高の増強
- ③ ローコストオペレーションの推進による各営業拠点の合理化・効率化

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,577,682	2,696,018
受取手形	1,278,994	1,336,591
売掛金	8,079,142	8,638,430
商品	2,272,470	2,639,872
前渡金	38,962	50,212
前払費用	194,352	192,704
繰延税金資産	193,395	165,799
未収入金	54,973	85,539
その他	5,416	2,408
貸倒引当金	—	△71
流動資産合計	14,695,389	15,807,506
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,020,025	4,029,540
減価償却累計額	△1,663,171	△1,776,733
建物(純額)	※1、※2 2,356,854	※1、※2 2,252,807
構築物	176,126	176,126
減価償却累計額	△122,240	△130,644
構築物(純額)	53,885	45,481
車両運搬具	300,867	292,887
減価償却累計額	△199,381	△221,771
車両運搬具(純額)	101,485	71,115
工具、器具及び備品	291,299	294,645
減価償却累計額	△207,393	△221,414
工具、器具及び備品(純額)	83,906	73,230
土地	※1 2,441,516	※1 2,865,751
有形固定資産合計	5,037,647	5,308,386
無形固定資産		
電話加入権	11,077	11,077
借地権	89,412	—
ソフトウェア	3,777	2,435
無形固定資産合計	104,268	13,513

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,254,966	※1 1,318,550
関係会社株式	53,237	53,237
出資金	5	5
従業員に対する長期貸付金	18,090	14,383
破産更生債権等	9,171	9,346
長期前払費用	810	550
敷金及び保証金	76,339	62,137
会員権	34,800	34,800
繰延税金資産	333,002	382,871
その他	75,613	23,596
貸倒引当金	△43,806	△36,282
投資その他の資産合計	1,812,229	1,863,195
固定資産合計	6,954,145	7,185,094
資産合計	21,649,534	22,992,600
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,265,091	1,171,299
買掛金	3,586,252	4,153,225
未払金	266,071	291,466
未払費用	116,317	109,759
未払法人税等	614,844	607,628
未払消費税等	61,302	40,373
前受金	571	629
預り金	25,801	32,974
賞与引当金	263,069	215,567
役員賞与引当金	70,000	70,000
流動負債合計	6,269,321	6,692,923
固定負債		
退職給付引当金	183,032	184,346
役員退職慰労引当金	418,210	484,842
その他	7,969	3,005
固定負債合計	609,211	672,193
負債合計	6,878,532	7,365,116

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金		
資本準備金	1,269,000	1,269,000
その他資本剰余金	20	32
資本剰余金合計	1,269,020	1,269,032
利益剰余金		
利益準備金	302,900	302,900
その他利益剰余金		
別途積立金	6,300,000	6,300,000
繰越利益剰余金	5,128,169	6,019,573
利益剰余金合計	11,731,069	12,622,473
自己株式	△13,315	△13,456
株主資本合計	14,692,774	15,584,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,749	43,434
繰延ヘッジ損益	478	—
評価・換算差額等合計	78,227	43,434
純資産合計	14,771,001	15,627,484
負債純資産合計	21,649,534	22,992,600

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	42,718,159	42,563,033
売上原価		
商品期首たな卸高	1,980,000	2,272,470
当期商品仕入高	34,764,123	34,872,214
合計	36,744,123	37,144,684
商品期末たな卸高	2,272,470	2,639,872
商品売上原価	34,471,653	34,504,812
売上総利益	8,246,506	8,058,221
販売費及び一般管理費	※1 6,620,202	※1 6,491,946
営業利益	1,626,304	1,566,274
営業外収益		
受取利息	1,263	1,521
受取配当金	23,718	24,557
仕入割引	671,464	683,975
為替差益	4,859	6,376
雑収入	91,378	135,001
営業外収益合計	792,685	851,432
営業外費用		
支払利息	7,888	4,073
貸倒引当金繰入額	2,015	—
雑損失	1,587	1,026
営業外費用合計	11,490	5,099
経常利益	2,407,499	2,412,607
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,629	8,899
固定資産売却益	—	※2 486
特別利益合計	1,629	9,385
特別損失		
固定資産除却損	※3 8,291	※3 157
会員権評価損	—	1,200
投資有価証券評価損	3,748	23,527
特別損失合計	12,040	24,885
税引前当期純利益	2,397,088	2,397,107
法人税、住民税及び事業税	1,091,510	1,019,797
法人税等調整額	△58,796	1,536
法人税等合計	1,032,713	1,021,334
当期純利益	1,364,374	1,375,772

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,706,000	1,706,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,706,000	1,706,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,269,000	1,269,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,269,000	1,269,000
その他資本剰余金		
前期末残高	20	20
当期変動額		
自己株式の処分	—	12
当期変動額合計	—	12
当期末残高	20	32
資本剰余金合計		
前期末残高	1,269,020	1,269,020
当期変動額		
自己株式の処分	—	12
当期変動額合計	—	12
当期末残高	1,269,020	1,269,032
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	302,900	302,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	302,900	302,900
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,300,000	6,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,300,000	6,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,248,181	5,128,169
当期変動額		
剰余金の配当	△484,386	△484,368
当期純利益	1,364,374	1,375,772
当期変動額合計	879,987	891,404
当期末残高	5,128,169	6,019,573

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	10,851,081	11,731,069
当期変動額		
剰余金の配当	△484,386	△484,368
当期純利益	1,364,374	1,375,772
当期変動額合計	879,987	891,404
当期末残高	11,731,069	12,622,473
自己株式		
前期末残高	△12,915	△13,315
当期変動額		
自己株式の取得	△400	△173
自己株式の処分	—	32
当期変動額合計	△400	△140
当期末残高	△13,315	△13,456
株主資本合計		
前期末残高	13,813,187	14,692,774
当期変動額		
剰余金の配当	△484,386	△484,368
当期純利益	1,364,374	1,375,772
自己株式の取得	△400	△173
自己株式の処分	—	44
当期変動額合計	879,587	891,275
当期末残高	14,692,774	15,584,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△13,613	77,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,362	△34,314
当期変動額合計	91,362	△34,314
当期末残高	77,749	43,434
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	478	△478
当期変動額合計	478	△478
当期末残高	478	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△13,613	78,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,840	△34,793
当期変動額合計	91,840	△34,793
当期末残高	78,227	43,434

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,799,573	14,771,001
当期変動額		
剰余金の配当	△484,386	△484,368
当期純利益	1,364,374	1,375,772
自己株式の取得	△400	△173
自己株式の処分	—	44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,840	△34,793
当期変動額合計	971,427	856,482
当期末残高	14,771,001	15,627,484

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,397,088	2,397,107
減価償却費	186,609	179,892
貸倒引当金の増減額(△は減少)	385	△8,652
賞与引当金の増減額(△は減少)	42,452	△47,502
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,838	1,313
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	58,976	66,632
受取利息及び受取配当金	△24,982	△26,079
支払利息	7,888	4,073
有形固定資産除却損	8,291	157
投資有価証券評価損益(△は益)	3,748	23,527
会員権評価損	—	1,200
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△486
売上債権の増減額(△は増加)	△260,708	△616,885
たな卸資産の増減額(△は増加)	△292,470	△367,402
仕入債務の増減額(△は減少)	297,068	473,180
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,453	△20,929
その他の資産の増減額(△は増加)	189,720	13,763
その他の負債の増減額(△は減少)	△26,897	26,870
その他	7,130	△6,507
小計	2,584,916	2,093,275
利息及び配当金の受取額	25,213	26,192
利息の支払額	△7,888	△4,073
法人税等の支払額	△1,060,609	△1,020,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,541,632	1,094,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△221,235	△365,730
有形固定資産の売却による収入	—	676
無形固定資産の取得による支出	△2,700	—
投資有価証券の取得による支出	△27,355	△144,909
敷金及び保証金の差入による支出	△11,160	△6,536
敷金及び保証金の回収による収入	1,412	20,738
貸付けによる支出	△7,720	△6,160
貸付金の回収による収入	10,025	9,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,732	△492,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	—	44
自己株式の取得による支出	△400	△173
配当金の支払額	△484,386	△484,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△484,787	△484,497
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	798,112	118,336
現金及び現金同等物の期首残高	1,779,569	2,577,682
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,577,682	* 2,696,018

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 移動平均法による原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ 時価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・商品 月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げにより算定) 	<ul style="list-style-type: none"> ・商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 車両運搬具 2～6年 ・無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 ・リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ・長期前払費用 定額法を採用しております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ・無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ・リース資産 同左 ・長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	<ul style="list-style-type: none"> (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、従来より税制適格年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年4月1日より税制適格年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この移行に伴い、負の過去勤務債務が29,561千円発生し、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却しております。この移行に伴う当事業年度の影響額は、退職給付費用の減額として5,018千円計上し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当ての要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 輸出入に関わる外貨建債権、債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(3) ヘッジ方針 外貨建輸出入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則実需の範囲内で為替予約を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動割合の相関関係を求めることにより、その有効性を判定しております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる影響はありません。

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>※1. 担保提供資産</p> <p>(1) 借入金等に対する担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">547,921千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">594,212</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,142,133</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務) 当事業年度末には借入金はありませんが、事業年度中に発生する借入金に備えて根抵当権を設定しております。</p> <p>(2) 営業保証金として担保に供されている資産 投資有価証券 73,744千円</p> <p>※2. 第45期に取得した有形固定資産について、保険差益による圧縮記帳額は、建物5,367千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	建物	547,921千円	土地	594,212	計	1,142,133	<p>※1. 担保提供資産</p> <p>(1) 借入金等に対する担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">515,670千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">594,212</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,109,882</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務) 当事業年度末には借入金はありませんが、事業年度中に発生する借入金に備えて根抵当権を設定しております。</p> <p>(2) 営業保証金として担保に供されている資産 投資有価証券 67,936千円</p> <p>※2. 同左</p>	建物	515,670千円	土地	594,212	計	1,109,882
建物	547,921千円												
土地	594,212												
計	1,142,133												
建物	515,670千円												
土地	594,212												
計	1,109,882												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">1,966,629千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,062,605</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">210,343</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">263,069</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">208,728</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,976</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">201,707</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">186,609</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">124,574</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">131,255</td></tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,166千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,089</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,291</td></tr> </table>	運賃荷造費	1,966,629千円	従業員給与手当	2,062,605	賞与	210,343	賞与引当金繰入額	263,069	役員賞与引当金繰入額	70,000	退職給付費用	208,728	役員退職慰労引当金繰入額	58,976	支払手数料	201,707	減価償却費	186,609	租税公課	124,574	賃借料	131,255	建物	7,166千円	構築物	11	車両運搬具	1,089	工具、器具及び備品	23	計	8,291	<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">1,952,595千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,024,790</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">195,093</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">215,567</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">201,712</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76,566</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">216,673</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">179,892</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">114,371</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">131,242</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">486千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">31千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157</td></tr> </table>	運賃荷造費	1,952,595千円	従業員給与手当	2,024,790	賞与	195,093	賞与引当金繰入額	215,567	役員賞与引当金繰入額	70,000	退職給付費用	201,712	役員退職慰労引当金繰入額	76,566	支払手数料	216,673	減価償却費	179,892	租税公課	114,371	賃借料	131,242	車両運搬具	486千円	計	486	建物	31千円	車両運搬具	97	工具、器具及び備品	28	計	157
運賃荷造費	1,966,629千円																																																																		
従業員給与手当	2,062,605																																																																		
賞与	210,343																																																																		
賞与引当金繰入額	263,069																																																																		
役員賞与引当金繰入額	70,000																																																																		
退職給付費用	208,728																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	58,976																																																																		
支払手数料	201,707																																																																		
減価償却費	186,609																																																																		
租税公課	124,574																																																																		
賃借料	131,255																																																																		
建物	7,166千円																																																																		
構築物	11																																																																		
車両運搬具	1,089																																																																		
工具、器具及び備品	23																																																																		
計	8,291																																																																		
運賃荷造費	1,952,595千円																																																																		
従業員給与手当	2,024,790																																																																		
賞与	195,093																																																																		
賞与引当金繰入額	215,567																																																																		
役員賞与引当金繰入額	70,000																																																																		
退職給付費用	201,712																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	76,566																																																																		
支払手数料	216,673																																																																		
減価償却費	179,892																																																																		
租税公課	114,371																																																																		
賃借料	131,242																																																																		
車両運搬具	486千円																																																																		
計	486																																																																		
建物	31千円																																																																		
車両運搬具	97																																																																		
工具、器具及び備品	28																																																																		
計	157																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	20,214,480	—	—	20,214,480
合計	20,214,480	—	—	20,214,480
自己株式				
普通株式(注)	31,717	730	—	32,447
合計	31,717	730	—	32,447

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	484,386	24	平成21年3月31日	平成21年6月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	484,368	利益剰余金	24	平成22年3月31日	平成22年6月9日

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	20,214,480	—	—	20,214,480
合計	20,214,480	—	—	20,214,480
自己株式				
普通株式(注)	32,447	305	80	32,672
合計	32,447	305	80	32,672

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	484,368	24	平成22年3月31日	平成22年6月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	504,545	利益剰余金	25	平成23年3月31日	平成23年6月9日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,577,682	現金及び預金勘定 2,696,018
現金及び現金同等物 2,577,682	現金及び現金同等物 2,696,018

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>平成21年4月1日より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、これとは別に総合型の厚生年金基金として大阪金属問屋厚生年金基金にも加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">35,292,761千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">56,959,457</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21,666,695</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">5.4%</p>	年金資産の額	35,292,761千円	年金財政計算上の給付債務の額	56,959,457	差引額	△21,666,695	<p>当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>平成21年4月1日より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、これとは別に総合型の厚生年金基金として大阪金属問屋厚生年金基金にも加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">39,954,516千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">51,420,466</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11,465,949</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">5.4%</p>	年金資産の額	39,954,516千円	年金財政計算上の給付債務の額	51,420,466	差引額	△11,465,949
年金資産の額	35,292,761千円												
年金財政計算上の給付債務の額	56,959,457												
差引額	△21,666,695												
年金資産の額	39,954,516千円												
年金財政計算上の給付債務の額	51,420,466												
差引額	△11,465,949												

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△1,587,055	△1,636,156
(2) 年金資産(千円)	1,360,745	1,361,263
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△226,310	△274,892
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	246,531	282,958
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	△26,605	△23,649
(6) 貸借対照表計上純額(3)+(4)+(5)(千円)	△6,384	△15,584
(7) 前払年金費用(千円)	176,648	168,761
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	△183,032	△184,346

(注) 年金資産には退職給付信託を前事業年度396,205千円、当事業年度357,643千円含めて表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	160,165	163,737
(2) 利息費用(千円)	34,822	34,915
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	20,237	18,880
(4) 数理計算上の差異の当期費用処理額(千円)	36,935	24,897
(5) 過去勤務債務の当期費用処理額(千円)	△2,956	△2,956
合計(千円)	208,728	201,712

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.2	2.2
(2) 期待運用収益率 (%)	1.3	1.2
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)	10 同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
退職給付引当金 190,689	退職給付引当金 197,188
役員退職慰労引当金 169,918	役員退職慰労引当金 196,991
未払事業税否認 46,769	未払事業税否認 46,365
賞与引当金損金算入限度超過額 106,884	賞与引当金損金算入限度超過額 87,584
貸倒引当金損金算入限度超過額 15,540	貸倒引当金損金算入限度超過額 11,644
投資有価証券評価損否認 23,523	投資有価証券評価損否認 16,560
未払金否認 12,452	未払金否認 10,550
その他 14,153	その他 11,510
繰延税金資産計 579,932	繰延税金資産計 578,395
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延ヘッジ損益 327	その他有価証券評価差額金 29,724
その他有価証券評価差額金 53,207	繰延税金負債計 29,724
繰延税金負債計 53,535	繰延税金資産の純額 548,671
繰延税金資産の純額 526,397	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3
住民税均等割等 0.9	住民税均等割等 0.9
その他 △0.3	その他 △0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.6

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に台所用品をはじめ家庭用雑貨、日用品等の卸販売を、国内において10ヶ所の営業拠点で行っており、本社において取扱う商品について包括的な戦略を立案し、単一事業部門で事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各営業拠点での販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「北海道・東北」、「関東」、「中部」、「近畿」及び「中四国・九州」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主に台所用品をはじめ家庭用雑貨、日用品等の商品を卸販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,560,825	21,007,096	3,608,013	9,000,913	6,286,762	42,463,611	99,421	42,563,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,560,825	21,007,096	3,608,013	9,000,913	6,286,762	42,463,611	99,421	42,563,033
セグメント利益又は 損失(△)	124,880	1,612,448	222,081	512,363	429,540	2,901,314	△1,335,039	1,566,274
セグメント資産	1,030,273	9,018,571	1,018,182	3,163,120	1,875,575	16,105,723	6,886,876	22,992,600
その他の項目								
減価償却費	9,207	101,516	5,115	32,594	18,267	166,702	13,190	179,892
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	347,515	3,456	1,263	—	352,234	7,729	359,964

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであります。

(1) 外部顧客への売上高99,421千円は、海外への売上高等を含んでおります。

(2) セグメント利益又は損失△1,335,039千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,419,432千円及びその他の調整額84,393千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産6,886,876千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に財務・投資活動に係る現金及び預金、受取手形及び投資有価証券等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額7,729千円は、本社の工具、器具及び備品等の購入であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 731.89円	1株当たり純資産額 774.34円
1株当たり当期純利益 67.60円	1株当たり当期純利益 68.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,364,374	1,375,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,364,374	1,375,772
期中平均株式数(千株)	20,182	20,181

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

本日平成23年5月12日発表の「代表取締役及び役員の変動並びに人事変動に関するお知らせ」を開示しておりますのでご参照ください。

(2) 生産・受注及び販売の状況

品目別比較売上高明細

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		対前期比増減額 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ダイニング用品	10,676	25.0	10,783	25.3	107
キッチン用品	16,617	38.9	16,542	38.9	△75
サニタリー用品	6,310	14.8	6,400	15.0	89
収納用品	3,941	9.2	3,728	8.8	△213
シーズン用品他	5,172	12.1	5,108	12.0	△63
合計	42,718	100.0	42,563	100.0	△155